

- 問1 1920年代後半から1930年代にかけての世界の動向をまとめた記録において、1929年の世界恐慌への対策として行われた「ニューディール政策」に関連する記述として、正しい事柄はどれですか。（2026年 長野県公立入試 類似）
1. フーバー大統領が、特定の語句の使用を制限して自由貿易を促進した。

2. ローゼンベルト大統領が、ダム建設などの公共事業による雇用対策を行った。

3. ムッソリーニが、エチオピアに侵攻することで失業者を軍隊に吸収した。

4. ヒトラーが、ナチスを率いて自国と植民地によるブロック経済を完成させた。
- 問2 1932年に発生した五・一五事件では、海軍の青年将校らが時の首相を暗殺しました。この事件によって日本の政治体制がどのように変化したか、説明として正しいものを選択してください。（2021年 京都府公立入試 類似）
1. 大正時代から続いていた、衆議院の第一党が内閣を組織する政党政治が終わりを迎えることとなった。

2. 日本で初めてとなる本格的な政党内閣が組織され、立憲政治の基礎が固まることとなった。

3. 元老が首相を推薦する制度が完全に廃止され、国民の直接選挙で首相が選ばれるようになった。

4. 軍部の大臣が辞任することで内閣を倒すことができる権限が失われ、政党の権力が拡大した。
- 問3 1929年に発生した世界恐慌への対策として、アメリカのフランクリン・ローズベルト大統領が行った、ダム建設などの大規模な公共事業によって失業者に働く機会を提供し、景気の回復を目指した一連の政策を何と呼びますか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）
1. 五か年計画

2. 隔離政策

3. ニューディール政策

4. マーシャル・プラン
- 問4 昭和恐慌期の農村では、1930年に米の収穫高が例年より100万トン近く増加する記録的な豊作となったにもかかわらず、米の価格暴落によって農民がさらに貧困に苦しむ事態となりました。このような現象を何と呼びますか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）
1. 豊作貧乏

2. 金融恐慌

3. デフレーション

4. 米騒動
- 問5 1945年の沖縄戦において、琉球王国の象徴でもあった首里城の建物がほぼ全て破壊された理由として最も適切な説明はどれですか。（2021年 沖縄県公立入試 類似）
1. 首里城の地下に日本軍の司令部が置かれ、周辺がアメリカ軍による激しい攻撃の対象となったため

2. 戦時中の金属類回収令によって、建物の補強材や装飾が全て徴用され、自重で崩壊したため

3. アメリカ軍が沖縄本島に上陸した際、住民の避難場所となっていた首里城を誤って爆撃したため

4. 建物の老朽化が進んでいたため、日本軍が退却する際に敵軍の利用を防ぐ目的で自ら爆破したため
- 問6 第二次世界大戦末期の日本の教育現場において、学生や生徒が軍需工場での作業に従事するようになった直接的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 奈良県公立入試 類似）
1. 最新の科学技術を学ぶ機会として、工場での実習を義務付ける教育改革が行われたため

2. 戦地へ送られる成人男子が増えたことで、国内の生産現場で深刻な労働力が不足したため

3. 空襲による被害を避けるために、都市部の子供たちを地方の農村へ移住させる必要があったため

4. 連合国軍の日本本土上陸に備えて、すべての国民に軍事訓練を施すことが優先されたため
- 問7 1920年代後半から、ソビエト連邦が工業化を推進するために実施した経済政策について述べます。国家が生産目標や投資の配分をあらかじめ決定し、中央集権的に経済を運営するこの仕組みの名称として正しいものを、次の中から選びなさい。（2015年 鳥取県公立入試 類似）
1. ニューディール政策

2. ブロック経済

3. マーシャル・プラン

4. 五か年計画
- 問8 1932年の五・一五事件の数年後、1936年に東京の中心部で発生した出来事について述べた文として、正しいものはどれですか。（2019年 佐賀県公立入試 類似）
1. 労働者や農民による社会運動を抑えるため、政府が治安維持法を制定して弾圧を強めた。

2. 海軍の青年将校らが首相官邸を襲撃し、犬養毅首相を暗殺したことで政党政治が終焉した。

3. 関東軍が南満州鉄道の線路を爆破し、これを中国軍の仕業として満州全土を占領した。

4. 陸軍の青年将校らが武装蜂起して大臣らを殺傷し、首相官邸などの東京都中心部を占拠した。
- 問9 1938年に「国家総動員法」が制定された背景と目的について述べた文として、正しいものはどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）
1. 第一次世界大戦の景気過熱によるインフレーションを抑え、国民生活の安定を図るため。

2. 世界恐慌による深刻な不況を打開するため、公共事業を増やして失業者を救済し、経済を活性化させるため。

3. 満州事変の開始を受け、国際連盟からの脱退を支持する世論を形成し、国際的孤立を乗り切るため。

4. 日中戦争の長期化に備え、議会の同意なしに人的・物的資源を軍事目的に集中させる戦時体制を整えるため。
- 問10 1929年の世界恐慌を受け、アメリカ合衆国のフランクリン・ローズベルト大統領が実施した、公共事業による失業者の救済や景気の回復を目的とした一連の政策を何といいますか。（2022年 東京都公立入試 類似）
1. 絶対王政

2. マーシャル・プラン

3. ニューディール政策

4. 門戸開放政策
- 問11 1929年に発生した世界恐慌による深刻な不況に対し、アメリカのローズベルト大統領が実施した、政府が経済に積極的に介入して景気の回復を目指した一連の政策を何といいますか。（2017年 徳島県公立入試 類似）
1. ブロック経済

2. ファシズム

3. ニューディール政策

4. 五力年計画
- 問12 1941年、日本が資源の確保や中国（蒋介石政権）への援助ルートを遮断することを目的に行った軍事行動で、アメリカによる石油の輸出禁止などの厳しい経済制裁を招き、太平洋戦争の決定的な要因となったものはどれですか。（2024年 香川県公立入試 類似）
1. 南部仏印進駐

2. 日独伊三国同盟の破棄

3. ポーツマス条約の締結

4. 国際連盟への加盟
- 問13 第一次世界大戦から現代にいたる国際社会の歩みを整理したデータにおいて、第一次世界大戦の協商国（連合国）側として参戦して勝利し、1920年の国際連盟発足時から常任理事国を務めたヨーロッパの国はどこですか。この国は第二次世界大戦後、西側諸国の軍事同盟である北大西洋条約機構（NATO）にも加盟しています。（2024年 石川県公立入試 類似）
1. フランス

2. アメリカ合衆国

3. ドイツ

4. イタリア
- 問14 1937年に北京郊外で発生した日本軍と中国軍の衝突事件をきっかけとして、日本が本格的な戦時体制へと突き進むことになった戦争は何ですか。（2026年 埼玉県公立入試 類似）
1. 日清戦争

2. 日露戦争

3. 第一次世界大戦

4. 日中戦争